

報道関係者各位

2025 年 5 月 15 日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

日本郵便による新株発行及び日本郵政による新株引受けについて

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）は、日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也／以下「日本郵便」）が実施する株主割当増資により発行される新株について、日本郵便による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第 203 条第 1 項に基づく通知がなされることを条件に、引受けを実施することをお知らせいたします。

1 目的

日本郵便の経営基盤の強化と、中期経営計画「JP ビジョン 2025+」で掲げた郵便・物流事業等の成長領域への投資に増資資金を使用することによる収益拡大及び利益向上を通じた、日本郵政グループの企業価値の向上を目的として、日本郵政が 2025 年 3 月に実施した株式会社ゆうちょ銀行株式の売出しにより得た資金を用いて、日本郵便が増資（6,000 億円）において発行する新株を引き受けることといたしました。

2 日本郵便が実施する株主割当増資の内容

(1) 払 込 金 額	6,000 億円
(2) 発 行 株 式 数	600 万株（1 株 10 万円）
(3) 増 資 後 の 資 本 金	7,000 億円
(4) 増 資 引 受 人	日本郵政
(5) 増 資 後 の 出 資 比 率	日本郵政 100%

（注）本件増資は、日本郵便による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第 203 条第 1 項に基づく通知がなされることを条件に、日本郵政が引き受けることとしております。

3 日本郵政株式会社の概要

(1) 名 称	日本郵政株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 番 1 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
(4) 事 業 内 容	グループの経営戦略策定
(5) 資 本 金	3 兆 5,000 億円（2025 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 1 月 23 日

4 日本郵便株式会社の概要

(1) 名 称	日本郵便株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 番 1 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也
(4) 事 業 内 容	郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業など
(5) 資 本 金	4,000 億円（2025 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 10 月 1 日

以 上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵政株式会社 広報宣伝部 報道担当

電話：03-3477-0201

日本郵便株式会社 広報宣伝部 報道担当

電話：03-3477-0546